

平成 29 年度 経営発達支援事業推進協議会（評価・見直し）開催報告

1. 評価機関名 真狩村商工会 経営発達支援事業推進協議会
2. 開催日時 平成 30 年 3 月 28 日（水） 10 時 00 分
3. 開催場所 真狩村交流プラザ 2 階 貸会議室
4. 出席者
 - (1) 外部有識者 真狩村総務企画課 商工観光係長 藤本 篤
北海道商工会連合会 広域支援課長 敦澤 琢弥
北海道商工会連合会 組織支援課長 中畑 雅幸
 - (2) 商工会 会長 島口 勝
経営指導員 西 篤
補助員 菊地 一也
5. 内容
定刻となり、事務局が開会を宣し、島口会長が開会挨拶を行った後、議事に入る。

(1) 平成 29 年度事業報告について

事務局は毎年度、認定計画の実施状況を国へ報告すること及び経営発達支援事業の評価・見直しを行う仕組みを採用する為、本年度も引き続き本協議会を設置、開催することを説明した。

実施状況は以下のとおり。

①地域経済動向の調査に関すること

取組内容：小規模事業者の個別ヒアリング調査を通して、本質的な経営上の悩みや事業全般とともに本年度は事業承継についてもアンケート調査を実施し、事業者毎の経営課題や業種・業態別の課題を把握した。また、REASAS を活用した地域経済レポートを作成し、公的統計資料（全国連「景況調査」や村「観光入込客数」、北海信用金庫「経済動向調査」等）とともに情報提供を行った。

目標：30 件 実績：70 件

検証結果：事業承継に関するアンケート調査については、連合会による北海道全体の分析に留まっており、景気動向についても分析までには至らず情報提供に留まったことから、平成 30 年度は調査分析を踏まえた小規模事業者への事業承継のあり方や経営力向上、販売促進等のためのきめ細やかな情報提供を行う。

②経営状況の分析に関すること

取組内容：ネット de 記帳や巡回・窓口相談を通して小規模事業者の

基礎的なデータ収集を行い、経営上の悩みや事業全般について把握するとともに、財務的観点からの経営分析を行い、さらには専門家との連携によるセミナーを開催した。

目標：15件 実績：15件

検証結果：SWOT分析等を活用した小規模事業者の新たなチャレンジへ繋ぐことを意識した経営分析までには至らなかったことから、平成30年度は専門家と連携した上で経営課題を抽出するとともに、経営力向上が図られる伴走型支援を実施する。

③事業計画策定支援に関すること

取組内容：専門家と連携し創業等セミナーを開催、併せて個別相談会による創業事業計画策定支援を行い、平成29年度は2件の創業が生まれた。また、平成30年度にあっても数件の創業が予定されている。さらに、事業の多角化や補助金申請、金融支援に伴う事業計画策定支援を実施した。

目標：5件 実績：11件

検証結果：セミナーには想定以上の参加者がいたことから、潜在的な創業や事業計画策定希望者が一定程度いることが分かったことから、平成30年度においても専門家と連携の上セミナーや個別相談会を開催し、創業や事業計画策定希望者の掘り起こしを行い、小規模事業者減少の歯止めをかける。

④事業計画策定後の支援に関すること

取組内容：創業や補助金申請希望者の事業計画策定支援とともに、事業の進捗状況の確認や金融支援を行い、フォローアップを実施した。

目標：5件 実績：5件

検証結果：創業を予定している者にとって、様々な経営に関する知識習得が成功への道しるべとなることや、自身の経営を客観的な視点で推し測るための事業計画策定は今後の経営の指針ともなることから、今後においてもきめ細やかな伴走型支援を実施する。

⑤新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

取組内容：平成29年度の観光需要動向調査により村内の観光や飲食等の情報が不足していることや、興味はあるが認知度が不足しているコンテンツが多数あることが明確になったことから、小規模事業者の魅力や価値、情報が詰まった名刺サイズの「まちなか周遊カード」を開発し、村内の周遊を促

すとともに、小規模事業者の売上向上に繋がる支援を行うことができた。

また、全国連が実施している「ニッポンセレクト」に小規模事業者1店が、じゃがいもや食用ゆり根を出展、さらに北海道商工会連合会主催の「北の味覚、再発見!!」に出展、販路開拓と商品PRに貢献し、売上向上に繋がった。

目標：50件　実績：50件

検証結果：平成30年度は、真狩村の魅力や価値、写真等情報が詰まった周遊カードを開発し、村内の周遊を促す流れを生み出すことができ、一定の成果があったことから、次の展開として周遊マップや共通のランチョンマット、紙袋、シール等の開発による更なる小規模事業者の売上向上に繋がる支援を行うとともに、新たな商品開発準備の一年としたい。

(2) 平成30年度事業計画及び予算について

事務局は別紙資料に基づき、伴走型小規模事業者支援推進事業を活用して事業を実施する旨の説明を行った。

(3) 事業の評価・見直し結果の内容について

外部有識者からの意見等は下記のとおり。

(藤本係長) 村では、小規模企業振興基本条例や創業支援事業の制定を行い、商工会の経営発達支援事業の後押しをしており、特に人口規模による創業率の高さは他の地域からも注目を集めていることから、旅行会社も個人旅行向けの活用という視点で企画されていること等の情報提供があり、今後においても観光協会等との情報交換を通して共有を図りながら地域活性化のために一体となって推進してまいりたい旨の意見とともに、限られた時間と職員体制の中で実のある成果を上げてきたことに対し、一定の評価をいただいた。

(中畑課長) 2千人の人口での創業率の高さは、経産局や中企庁も注目しており、6月に中企庁担当者が来訪予定であること。今後においては、事業承継が大きなテーマとなることや、青年部の対象者を後継候補の従業員まで広げる方向であることや、働き方改革により就業規則作成支援として商工会の役割が益々求められていることの情報提供があった。また、来年度は計画4年目の年となることから、2回目の計画に向けた取り組みが重要である旨助言いただいた。

(敦澤課長) 一つのモデル商工会として、今後においても他の商工会の参

考となりうる事業を推進されるよう激励いただいた。

(西指導員) 31年度までの今計画中に、農業者の法人化支援や商品開発に向けた取り組みや、創業支援や小規模事業者への様々な施策を活用し、事業計画策定による明確な経営指針を示し、成功事例を1件でも多く創出してまいりたい旨発言した。

(菊地補助員) 労働保険事務組合(法人化による社会保険等の手続き)や、食品協会(食の安全として保健所とのパイプ役)、青年部員の育成(経営革新や事業承継、特産品開発等)、ジェトロとの連携、ハードの問題等益々商工会の役割が重要である旨発言した。

(島口会長) 平成30年度においても、小規模事業者の持続的発展のためにこの経営発達支援計画を着実に実行することが必要であることを強調した。

(事務局) 出席者の貴重なご意見を踏まえ、関係者の皆様のご指導とご支援をいただきながら、平成30年度も事業実施することを申し述べた。

その他、事務局は質疑意見等を求めたが特に発言はなく、標記事業推進協議会を閉じた。

時に11時30分であった。